

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成16年12月13日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 進
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1)連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	37,881,807	39,499,550	41,266,726	75,931,771	79,292,404
経常利益(千円)	1,369,043	1,401,831	1,445,624	2,313,143	2,560,819
中間(当期)純利益(千円)	706,905	751,239	775,250	931,396	1,428,110
純資産額(千円)	17,193,789	17,965,974	19,649,039	17,388,656	19,098,957
総資産額(千円)	35,516,078	35,429,618	35,901,614	35,886,920	35,751,780
1株当たり純資産額(円)	2,071.07	2,164.17	2,274.68	2,090.87	2,210.18
1株当たり中間(当期)純利益(円)	85.15	90.49	89.84	108.47	167.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	72.16	76.63	87.29	92.57	138.68
自己資本比率(%)	48.41	50.71	54.73	48.45	53.42
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,102,502	641,524	1,455,676	2,567,978	1,735,351
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	781,921	1,027,938	829,181	1,193,501	2,082,067
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	752,398	411,568	722,380	1,554,391	814,405
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,372,297	3,826,217	3,367,192	4,624,200	3,463,079
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	750 [2,356]	836 [2,443]	894 [2,621]	764 [2,440]	835 [2,566]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（営業収入を含む）(千円)	33,914,419	35,154,560	36,857,320	67,863,284	70,486,944
経常利益（千円）	1,330,648	1,301,861	1,316,278	2,257,692	2,308,525
中間（当期）純利益（千円）	687,017	693,413	706,210	1,010,839	1,222,252
資本金（千円）	1,994,946	1,994,946	2,208,967	1,994,946	2,208,967
発行済株式総数（株）	8,564,850	8,564,850	8,884,021	8,564,850	8,884,021
純資産額（千円）	16,353,793	17,170,586	18,638,956	16,648,188	18,155,556
総資産額（千円）	32,513,249	32,603,304	32,727,377	33,081,782	32,736,998
1株当たり純資産額（円）	1,969.89	2,068.35	2,157.74	2,002.02	2,101.15
1株当たり中間（当期）純利益（円）	82.75	83.53	81.84	118.39	143.41
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	70.15	70.80	79.52	100.87	118.77
1株当たり中間（年間）配当額（円）	-	-	12.50	22.00	25.00
自己資本比率（％）	50.3	52.7	57.0	50.3	55.5
従業員数[外、平均臨時雇用者数] （人）	597 [2,085]	678 [2,164]	736 [2,320]	616 [2,166]	683 [2,278]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の〔 〕内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の水産物・惣菜の卸売業をいたしておりました株式会社ヤマザワフーズサプライは営業を休止いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、経営の効率化のため、当社の100%子会社であります株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社ヤマザワフーズサプライは平成16年10月1日付で、株式会社サンコー食品を存続会社として合併いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
小売事業	848[2,524]
その他	46[ 97]
合計	894[2,621]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に1日1人8時間換算の当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	736[2,320]
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に1日1人8時間換算の当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デジタル家電などの一部業種に業績の回復基調が見られましたが、小売業界におきましては依然として消費低迷状況が続いております。また、消費税総額表示における消費者の心理的影響による買上個数の減少や対応策としての販売価格見直しによる荒利益率の低下など厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくりを最優先事項として取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は412億66百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は14億61百万円(同3.5%増)、経常利益は14億45百万円(同3.1%増)、中間純利益は7億75百万円(同3.2%増)となりました。

事業部門の業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、月間を通して同じ価格でご奉仕する「生活応援セール」や集める楽しさを倍増する「ポイント10倍セール」など、本当に喜ばれる企画を打ち出してまいりました。また、「お客様相談室」の機能を充実し、お客様からのアドバイスや苦情に迅速に対処するとともに、積極的に店舗巡回をおこない、商品鮮度、接客、店舗設備などの向上に努めました。

生鮮食品の仕入は、山形、仙台、東京の築地・大田の各市場からの仕入とともに、地方市場を積極的に活用して、新鮮な地域商品の販売に努めてまいりました。また、昨年6月から稼働いたしております生鮮センターの機能が充実したことにより商品鮮度が向上し、更に店舗作業の効率化が推し進められ、人件費の伸びを圧縮することができました。

新規出店は、平成16年4月に宮城県名取市に愛島店(ドラッグストア併設)、平成16年5月に山形県村山市に村山店を開店しております。この2店舗の出店によりスーパーマーケットは山形県に39店舗、宮城県に13店舗の合計52店舗となりました。また、新庄店の改装を行い、お客様がショッピングカートで買い物しやすいよう主通路の拡幅、食品売場の拡張、生鮮加工室のレイアウト変更などを行いました。

この結果、売上高は366億81百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

ドラッグストア事業部門におきましては、競合が激しい業界にあって、安定した利益を確保するため内部機能の強化を図り、調剤薬局におけるお客様への服薬指導をより充実し、身近な相談窓口として地域医療に貢献してまいりました。

この結果、売上高は45億82百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

その他の事業につきましては小売事業への商品の供給が事業内容となっており、独自の新しい商品の開発と安定供給に努めました。

この結果、売上高は2百万円となりました。

なお、従来、その他の事業に含めておりました水産物・総菜類の卸売業を休止しましたので、売上高の前

年同期との比較は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、シンジケート・コミットメントライン契約に加え長期のシンジケートローン契約を締結したこと等により、新規出店に伴う保証金・敷金の支払い及び借入金の返済等、資金を有効活用した結果、前中間連結会計期間末に比べ459百万円減少し、3,367百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,455百万円(同126.9%増)となりました。

おもな要因は、売上高及び経常利益が好調に推移し、税金等調整前中間純利益が1,446百万円(同1.1%増)となり、前中間連結会計年度末に比べ仕入債務の増加額は減少したものの、たな卸資産の増加額の減少及びその他流動資産が減少したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は829百万円(同19.3%減)となりました。

これは新規出店に伴う保証金・敷金の支払いによる支出301百万円があったものの、出店予定地の購入がなかったため有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は722百万円(同75.5%増)となりました。

これは自己株式の売却による収入14百万円があったものの、短期借入金の返済、長期借入金の約定返済及び配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載していません。

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	36,681,453	4.8
ドラッグ事業部門	4,582,375	7.8
小売事業計	41,263,829	5.1
その他	2,897	-
合計	41,266,726	4.5

（注）1．事業部門間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．その他に含めておりました水産物・総菜類の卸売業を休止しましたので、売上高の前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 事業部門別売上高

事業部門名	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
小売事業			
生鮮食品販売	11,359,789	27.5	0.2
日配食品販売	9,504,519	23.0	4.9
加工食品販売	10,376,737	25.2	10.7
家庭用品販売	4,187,078	10.2	3.9
衣料品販売	897,912	2.2	10.0
薬品販売	1,044,540	2.5	4.6
調剤	1,369,972	3.3	4.1
その他	2,523,277	6.1	18.5



小売事業計	41,263,829	100.0	5.1
その他	2,897	0.0	-
合計	41,266,726	100.0	4.5

(注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他に含めておりました水産物・総菜類の卸売業を休止しましたので、売上高の前年同期との比較は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

株式会社ヤマザワにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました長町南店は平成16年9月に開店を予定しておりましたが、売場構成等の店舗計画の見直しにより平成16年11月完了、同月開店に変更になりました。

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,884,021	9,084,021	東京証券取引所市場第二部	-
計	8,884,021	9,084,021	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千 円)
平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日	-	8,884,021	-	2,208,967	-	2,020,735

(注) 平成16年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月7日を振込期日とした一般公募増資により、普通株式200,000株を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ143,800千円増加しております。その結果、同日現在の発行済株式総数は9,084,021株、資本金は2,352,767千円、資本準備金は2,164,535千円となりました。

## (4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山澤 進	山形県山形市緑町二丁目8番31号	1,880	21.17
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	528	5.95
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	521	5.87
有限会社山景	東京都世田谷区喜多見八丁目11-6-307	509	5.73
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	442	4.99
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	406	4.58
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	400	4.51
ヤマザワ従業員持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	294	3.32
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	287	3.24
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	284	3.20
計	-	5,557	62.56

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,630,700	86,307	-
単元未満株式	普通株式 7,521	-	-
発行済株式総数	8,884,021	-	-
総株主の議決権	-	86,307	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。

### 【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	245,800	-	245,800	2.77
計	-	245,800	-	245,800	2.77

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,800	1,850	1,780	1,769	1,741	1,700
最低(円)	1,611	1,600	1,651	1,630	1,650	1,656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 . 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,196,217		3,737,192		3,833,079		
2. 受取手形及び 売掛金		393,961		372,519		424,757		
3. たな卸資産		2,801,086		2,891,254		2,798,099		
4. その他		1,033,058		1,091,304		1,178,119		
貸倒引当金		4,241		3,966		4,469		
流動資産合計		8,420,082	23.8	8,088,305	22.5	8,229,586	23.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	10,721,501		10,649,259		10,569,151		
(2) 土地	2	11,395,642		11,922,938		11,845,256		
(3) その他	1	537,414	22,654,558	678,400	23,250,598	893,606	23,308,014	
2. 無形固定資産		674,415		697,574		680,477		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		699,447		743,187		732,114		
(2) 敷金及び保証金		2,101,372		2,135,818		1,892,649		
(3) その他		880,748		986,130		908,937		
貸倒引当金		1,006	3,680,562	-	3,865,136	-	3,533,701	
固定資産合計		27,009,536	76.2	27,813,309	77.5	27,522,193	77.0	
資産合計		35,429,618	100.0	35,901,614	100.0	35,751,780	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		5,357,419		5,411,247		5,110,736		
2. 一年内償還予 定転換社債		2,655,000		-		-		
3. 短期借入金	2	2,970,000		3,400,000		3,700,000		
4. 一年内返済予 定長期借入金	2	502,770		723,000		771,000		

5 . 未払法人税等		709,961		720,652		638,594
6 . 未払消費税等		158,253		137,832		177,844
7 . 賞与引当金		335,314		364,500		363,820

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
8.ポイント費用 引当金		123,820		175,729		147,253	
9.その他		2,600,587		2,513,284		2,900,625	
流動負債合計		15,413,126	43.5	13,446,247	37.5	13,809,874	38.6
固定負債							
1.長期借入金	2	707,000		1,351,000		1,524,000	
2.退職給付引当 金		343,029		347,192		331,005	
3.役員退職慰労 引当金		364,359		380,036		372,928	
4.その他		636,128		728,099		615,013	
固定負債合計		2,050,517	5.8	2,806,328	7.8	2,842,947	8.0
負債合計		17,463,643	49.3	16,252,575	45.3	16,652,822	46.6
(資本の部)							
資本金		1,994,946	5.6	2,208,967	6.1	2,208,967	6.2
資本剰余金		1,806,803	5.1	2,021,213	5.6	2,020,924	5.6
利益剰余金		14,506,440	41.0	15,712,125	43.8	15,183,311	42.5
その他有価証 券評価差額金		5,543	0.0	31,711	0.1	24,749	0.1
自己株式		347,759	1.0	324,978	0.9	338,995	1.0
資本合計		17,965,974	50.7	19,649,039	54.7	19,098,957	53.4
負債・少数株主持分 及び資本合計		35,429,618	100.0	35,901,614	100.0	35,751,780	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			39,499,550	100.0		41,266,726	100.0		79,292,404	100.0
売上原価			28,234,740	71.5		29,534,153	71.6		56,557,748	71.3
売上総利益			11,264,810	28.5		11,732,572	28.4		22,734,656	28.7
販売費及び一 般管理費										
1. 給料手当		3,387,108			3,507,682			6,824,162		
2. 賞与引当金 繰入額		324,453			352,153			352,428		
3. ポイント費 用引当金繰入額		30,028			28,476			53,461		
4. 退職給付引 当金繰入額		71,236			78,274			139,764		
5. 役員退職慰 労引当金繰入額		7,917			8,885			16,487		
6. 店舗管理費		-			1,144,939			2,097,755		
7. 減価償却費		516,754			510,729			1,056,371		
8. その他		5,514,456	9,851,955	24.9	4,639,437	10,270,578	24.9	9,623,779	20,164,211	25.5
営業利益			1,412,855	3.6		1,461,994	3.5		2,570,444	3.2
営業外収益										
1. 受取利息		3,430			3,398			7,288		
2. 受取配当金		3,750			4,004			6,452		
3. データ提供 料		6,413			6,331			12,745		
4. 退店違約金 受入益		-			1,146			11,130		
5. 新社屋落成 に係る収入		5,057			-			-		
6. 土地使用料 収入		-			5,187			-		
7. その他		23,718	42,371	0.1	12,573	32,642	0.1	82,466	120,082	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		34,839			23,885			65,944		
2. その他		18,555	53,394	0.2	25,127	49,012	0.1	63,764	129,708	0.2
経常利益			1,401,831	3.5		1,445,624	3.5		2,560,819	3.2
特別利益										
1. 固定資産売 却益	1	41,198			-			41,198		
2. 土地売買契 約違約金受入益		1,650			-			1,650		
3. 貸倒引当金 戻入益		-			502			-		
4. その他		906	43,754	0.1	-	502	0.0	14,193	57,042	0.1

特別損失										
1. 固定資産除却損	2	13,321			39			45,486		
2. ゴルフ会員券評価損		1,225			-			6,735		
3. 賃貸契約解約損		-	14,546	0.0	-	39	0.0	2,100	54,321	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,431,040	3.6		1,446,088	3.5		2,563,539	3.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		710,647			707,630			1,264,347		
法人税等調整額		30,847	679,800	1.7	36,792	670,837	1.6	128,919	1,135,428	1.4
中間(当期)純利益			751,239	1.9		775,250	1.9		1,428,110	1.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首 残高			1,806,803		2,020,924		1,806,803
資本剰余金増加 高							
1. 増資による 新株の発行		-		-		140,990	
2. 自己株式処分 差益		-		288		189	
3. 転換社債の株 式転換		-	-	-	288	72,941	214,120
資本剰余金中間 期末(期末)残高			1,806,803		2,021,213		2,020,924
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首 残高			13,968,687		15,183,311		13,968,687
利益剰余金増加 高							
1. 中間(当期) 純利益		751,239	751,239	775,250	775,250	1,428,110	1,428,110
利益剰余金減少 高							
1. 配当金		182,637		215,686		182,637	
2. 役員賞与		30,850	213,487	30,750	246,436	30,850	213,487
利益剰余金中間 期末(期末)残高			14,506,440		15,712,125		15,183,311

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1 日 至 平成15年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1 日 至 平成16年9月30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1 日 至 平成16年3月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,431,040	1,446,088	2,563,539
減価償却費		545,241	541,161	1,118,031
退職給付引当金の増 加額( 減少額)		12,273	16,187	24,298
ポイント費用引当金 の増加額		30,028	28,476	53,461
賞与引当金の増加額 ( 減少額)		3,813	680	24,693
受取利息及び配当金		7,181	7,403	13,740
支払利息		34,839	23,885	65,944
有形固定資産売却益		41,198	-	41,198
有形固定資産除却損		9,521	39	33,767
売上債権の減少額 ( 増加額)		3,068	51,734	34,643
たな卸資産の増加額		218,474	93,155	215,487
仕入債務の増加額		389,992	300,510	143,309
未払消費税等の減少 額		37,502	40,011	17,911
その他の流動資産の 減少額( 増加額)		85,398	75,425	200,975
その他の流動負債の 減少額		575,606	334,385	251,665
役員賞与の支払額		30,850	30,750	30,850
その他		22,344	121,936	19,946
小計		1,447,640	2,100,419	3,191,923



利息及び配当金の受取額	9,270	4,312	14,808
利息の支払額	33,356	23,484	64,283
法人税等の支払額	782,030	625,572	1,407,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,524	1,455,676	1,735,351

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1 日 至 平成15年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1 日 至 平成16年9月30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1 日 至 平成16年3月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,085,680	526,894	2,346,427
有形固定資産の売却 による収入		60,819	-	62,982
無形固定資産の取得 による支出		12,323	27,604	35,565
貸付による支出		70,901	16,000	177,901
貸付金の回収による 収入		73,163	22,000	200,555
保証金・敷金の支払 による支出		25,544	301,398	39,735
保証金・敷金の返還 による収入		32,528	20,716	254,023
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,027,938	829,181	2,082,067

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1 日 至 平成15年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1 日 至 平成16年9月30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1 日 至 平成16年3月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 ( )額		400,000	300,000	1,130,000
長期借入金の返済額		628,766	221,000	943,536
長期借入金の借入額		-	-	1,400,000
転換社債の償還によ る支出		-	-	2,509,000
株式の発行による収 入		-	-	281,980
自己株式の取得によ る支出		165	646	641
自己株式の売却によ る収入		-	14,951	9,429
配当金の支払		182,637	215,686	182,637
財務活動によるキャッ シュ・フロー		411,568	722,380	814,405
現金及び現金同等 物の減少額		797,983	95,886	1,161,121
現金及び現金同等 物の期首残高		4,624,200	3,463,079	4,624,200
現金及び現金同等 物の中間期末(期末)残 高	1	3,826,217	3,367,192	3,463,079

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>(株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 (株)サンフーズ (株)ヤマザワフーズサプライ</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>(株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>(株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社4社の中間決算日は、9月30日であり中間決算日の差異はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社4社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>1) 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>1) 子会社株式</p> <p>同左</p>	<p>有価証券</p> <p>1) 子会社株式</p> <p>同左</p>

	<p>2) その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法</p>	<p>2) その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p>	<p>2) その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの  同左</p>
--	--	---	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	<p>賞与引当金</p> <p>従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ポイント費用引当金</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ポイント費用引当金</p> <p>同左</p>
--	--	---	---





<p>5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>利益処分による準備金等 当中間連結会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係わる金額を計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「退店違約金受入益」(当中間連結会計期間160千円)は、営業外収益の100分の10以下のため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「店舗管理費」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「店舗管理費」は973,458千円であります。</p> <p>2. 「土地使用料収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「土地使用料収入」は3,026千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

この結果、販売費及び一般管理費が23,531千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。
--

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 12,879,985千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,179,286千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,220,248千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,399,535千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,059,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 一年内返済予定長期借入金を含む )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,129,500千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱粧苑ヤマザワ</td> <td>25,000千円</td> </tr> </table> <p>4.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	建物及び構築物	3,179,286千円	土地	4,220,248千円	計	7,399,535千円	短期借入金	1,070,000千円	長期借入金	1,059,500千円	( 一年内返済予定長期借入金を含む )		計	2,129,500千円	㈱粧苑ヤマザワ	25,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 13,899,140千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,100,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,220,248千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,321,190千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>774,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 一年内返済予定長期借入金を含む )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,874,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱粧苑ヤマザワ</td> <td>17,500千円</td> </tr> </table> <p>4.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	建物及び構築物	3,100,941千円	土地	4,220,248千円	計	7,321,190千円	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金	774,000千円	( 一年内返済予定長期借入金を含む )		計	1,874,000千円	㈱粧苑ヤマザワ	17,500千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 13,369,292千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,071,709千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,220,248千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,291,957千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>978,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 一年内返済予定長期借入金を含む )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,378,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱粧苑ヤマザワ</td> <td>21,400千円</td> </tr> </table> <p>4.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	建物及び構築物	3,071,709千円	土地	4,220,248千円	計	7,291,957千円	短期借入金	1,400,000千円	長期借入金	978,000千円	( 一年内返済予定長期借入金を含む )		計	2,378,000千円	㈱粧苑ヤマザワ	21,400千円
建物及び構築物	3,179,286千円																																																	
土地	4,220,248千円																																																	
計	7,399,535千円																																																	
短期借入金	1,070,000千円																																																	
長期借入金	1,059,500千円																																																	
( 一年内返済予定長期借入金を含む )																																																		
計	2,129,500千円																																																	
㈱粧苑ヤマザワ	25,000千円																																																	
建物及び構築物	3,100,941千円																																																	
土地	4,220,248千円																																																	
計	7,321,190千円																																																	
短期借入金	1,100,000千円																																																	
長期借入金	774,000千円																																																	
( 一年内返済予定長期借入金を含む )																																																		
計	1,874,000千円																																																	
㈱粧苑ヤマザワ	17,500千円																																																	
建物及び構築物	3,071,709千円																																																	
土地	4,220,248千円																																																	
計	7,291,957千円																																																	
短期借入金	1,400,000千円																																																	
長期借入金	978,000千円																																																	
( 一年内返済予定長期借入金を含む )																																																		
計	2,378,000千円																																																	
㈱粧苑ヤマザワ	21,400千円																																																	

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,800,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000,000千円
借入実行残高	2,870,000千円	借入実行残高	4,600,000千円	借入実行残高	4,900,000千円
差引額	2,930,000千円	差引額	4,400,000千円	差引額	4,100,000千円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )
<p>1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 41,198千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,350千円 解体撤去費用 3,800千円 有形固定資産その他 171千円</p> <hr/> <p>計 13,321千円</p>	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14千円 有形固定資産その他 25千円</p> <hr/> <p>計 39千円</p>	<p>1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 41,198千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31,870千円 有形固定資産その他 1,896千円 無形固定資産その他 2,919千円 解体撤去費用 8,800千円</p> <hr/> <p>計 45,486千円</p>

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )
<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成15年9月30日現在 )</p> <p>現金及び預金勘定 4,196,217千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,826,217千円</p>	<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成16年9月30日現在 )</p> <p>現金及び預金勘定 3,737,192千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,367,192千円</p>	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成16年3月31日現在 )</p> <p>現金及び預金勘定 3,833,079千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,463,079千円</p> <p>2.重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 73,031千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 72,941千円</p> <hr/> <p>転換による転換社債減少額 145,972千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	3,190,405	1,714,661	1,475,743	有形固定資産その他	3,461,655	1,701,108	1,760,546	有形固定資産その他	3,682,134	1,999,688	1,682,445
無形固定資産	675,924	518,376	157,548	無形固定資産	551,530	140,759	410,771	無形固定資産	512,710	289,837	222,873
合計	3,866,329	2,233,037	1,633,291	合計	4,013,186	1,841,868	2,171,318	合計	4,194,844	2,289,525	1,905,319
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 589,942千円</p> <p>1年超 1,043,349千円</p> <p>合計 1,633,291千円</p>				<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 642,591千円</p> <p>1年超 1,528,726千円</p> <p>合計 2,171,318千円</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 580,404千円</p> <p>1年超 1,324,914千円</p> <p>合計 1,905,319千円</p>			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 351,458千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p>				<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 353,655千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 631,185千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p>			



リース期間を耐用年数とし、残存価額  
を零とする定額法によっております。

同左

同左

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	444,013	453,518	9,504
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	444,013	453,518	9,504

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
子会社株式 (非連結子会社及び持分法非適用子会社)		70,000
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		175,929

( 当中間連結会計期間 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	445,939	499,184	53,244
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-

(3)その他	-	-	-
合計	445,939	499,184	53,244

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
子会社株式（非連結子会社及び持分 法非適用子会社）		70,000
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		174,003

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成16年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	445,939	488,110	42,171
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	445,939	488,110	42,171

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成16年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
子会社株式（非連結子会社及び持分 法非適用子会社）		70,000
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		174,003

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,247,523	252,027	39,499,550	-	39,499,550
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	158,310	5,318,563	5,476,874	(5,476,874)	-
計	39,405,833	5,570,591	44,976,424	(5,476,874)	39,499,550
営業費用	38,044,176	5,538,121	43,582,297	(5,495,602)	38,086,695
営業利益	1,361,657	32,469	1,394,127	18,728	1,412,855

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	78,827,853	464,551	79,292,404	-	79,292,404
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	320,407	10,657,669	10,978,076	(10,978,076)	-
計	79,148,261	11,122,220	90,270,481	(10,978,076)	79,292,404
営業費用	76,720,030	11,017,537	87,737,568	(11,015,608)	76,721,959
営業利益	2,428,230	104,682	2,532,913	37,531	2,570,444

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局

(2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
海外売上高はないため該当事項は ありません。	同左	同左



( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,164円17銭	2,274円68銭	2,210円18銭
1株当たり中間(当期) 純利益	90円49銭	89円84銭	167円80銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	76円63銭	87円29銭	138円68銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	751,239	775,250	1,428,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,750
(うち利益処分による役員賞与 金)	( - )	( - )	( 30,750 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	751,239	775,250	1,397,360
期中平均株式数(千株)	8,301	8,629	8,327
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	8,934	-	17,399
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 8,513 )	( - )	( 16,558 )
(うち転換社債事務手数料等(税 額相当額控除後))	( 421 )	( - )	( 841 )
普通株式増加数(千株)	1,618	251	1,874
(うち転換社債)	( 1,618 )	( - )	( 1,613 )
(うちストックオプション)	( - )	( 251 )	( 260 )

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)

普通株式 261千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>提出会社は、平成16年11月17日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株発行を行いました。この結果、資本金は2,352,767千円、資本準備金は2,164,535千円、発行済株式総数は9,084,021株となりました。</p> <p>募集方法 一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 200,000株</p> <p>発行価格 1株につき 1,532円</p> <p>発行価額 1株につき 1,438円</p> <p>発行価額の総額 287,600千円</p> <p>資本組入額 1株につき719円</p> <p>資本組入額の総額 143,800千円</p> <p>払込期日 平成16年12月7日</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当する予定であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>2. オーバーアロットメントによる提出会社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行</p> <p>提出会社は、平成16年11月17日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる提出会社の株式の売出し（大和証券エスエムビーシー株式会社が提出会社の株主から借入れる提出会社の普通株式50,000株の売出し）に関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>発行する株式の種類及び数（上限）</p>	

普通株式 50,000株

発行価額

1株につき 1,438円

発行価額の総額(上限)

71,900千円

資本組入額

1株につき 719円

資本組入額の総額(上限)

35,950千円

払込期日

平成17年1月6日

配当起算日

平成16年10月1日

資金の用途

全額設備資金に充当する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金		3,852,338		3,261,881		3,394,305				
2.売掛金		3,610		3,001		2,288				
3.たな卸資産		1,843,155		1,915,540		1,867,748				
4.繰延税金資産		260,876		265,722		292,718				
5.その他		1,167,750		959,762		1,171,105				
貸倒引当金		557		442		504				
流動資産合計			7,127,174	21.9		6,405,465	19.6		6,727,662	20.6
固定資産										
(1)有形固定資産										
1.建物	1.2	9,157,584		9,095,143		9,014,500				
2.土地	2	10,786,237		11,313,058		11,235,852				
3.その他	1	993,514		1,188,295		1,385,567				
有形固定資産計			20,937,336	64.2		21,596,497	66.0		21,635,920	66.1
(2)無形固定資産			607,435	1.9		639,213	1.9		619,226	1.9
(3)投資その他の資産										
1.投資有価証券		1,205,296		1,248,576		1,237,552				
2.差入保証金		1,236,148		1,251,025		1,067,716				
3.繰延税金資産		366,376		412,457		364,575				
4.その他		1,124,542		1,174,140		1,084,344				
貸倒引当金		1,006		-		-				
投資その他の資産計			3,931,358	12.0		4,086,200	12.5		3,754,189	11.4
固定資産合計			25,476,130	78.1		26,321,911	80.4		26,009,336	79.4
資産合計			32,603,304	100.0		32,727,377	100.0		32,736,998	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		4,404,891		4,417,065		4,205,717	
2. 1年内償還 予定転換社債		2,655,000		-		-	
3. 短期借入金	2	2,822,100		3,416,000		3,753,000	
4. 未払法人税 等		675,286		659,170		588,282	
5. 賞与引当金		278,000		300,000		300,000	
6. ポイント費 用引当金		113,718		160,508		134,870	
7. その他		2,638,190		2,527,968		2,952,071	
流動負債合計		13,587,186	41.7	11,480,713	35.0	11,933,943	36.4
固定負債							
1. 転換社債		-					
2. 長期借入金	2	600,000		1,251,000		1,424,000	
3. 退職給付引 当金		256,525		255,579		244,801	
4. 役員退職慰 労引当金		364,359		380,036		372,928	
5. その他		624,646		721,090		605,768	
固定負債合計		1,845,531	5.6	2,607,706	8.0	2,647,499	8.1
負債合計		15,432,718	47.3	14,088,420	43.0	14,581,442	44.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,806,803	6.1	2,208,967	6.8	2,208,967	6.7
2. その他資本剰 余金		-		477		189	
資本剰余金合計		1,806,803	5.5	2,021,213	6.2	2,020,924	6.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		199,750		199,750		199,750	
2. 任意積立金		12,501,083		13,401,083		12,501,083	
3. 中間(当 期)未処分利益		1,010,838		1,102,201		1,539,677	
利益剰余金合計		13,711,671	42.1	14,703,035	44.9	14,240,510	43.5





【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		34,084,552	100.0	35,415,836	100.0	68,235,598	100.0			
売上原価		25,344,422	74.4	26,485,606	74.8	50,732,279	74.3			
売上総利益		8,740,129	25.6	8,930,229	25.2	17,503,318	25.7			
その他の営業 収入		1,070,008	3.2	1,441,484	4.1	2,251,346	3.2			
営業総利益		9,810,138	28.8	10,371,713	29.3	19,754,664	28.9			
販売費及び一 般管理費	1	8,491,747	24.9	9,035,949	25.5	17,425,956	25.5			
営業利益		1,318,390	3.9	1,335,764	3.8	2,328,708	3.4			
営業外収益	2	31,869	0.0	23,937	0.0	99,912	0.1			
営業外費用	3	48,398	0.1	43,423	0.1	120,095	0.1			
経常利益		1,301,861	3.8	1,316,278	3.7	2,308,525	3.4			
特別利益		43,291	0.1	61	0.0	56,242	0.0			
特別損失		10,889	0.0	14	0.0	30,796	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		1,334,262	3.9	1,316,325	3.7	2,333,971	3.4			
法人税、住民税 及び事業税		676,020		635,454		1,189,962				
法人税等調整額		35,171	640,849	1.9	25,338	610,115	1.7	78,244	1,111,718	1.6
中間(当期)純利益		693,413	2.0	706,210	2.0	1,222,252	1.8			
前期繰越利益		317,424		395,991		317,424				
中間(当期)未処分 利益		1,010,838		1,102,201		1,539,677				

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライ センター) 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 同左</p> <p>(生鮮センター及びドライ センター) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 同左</p> <p>(生鮮センター及びド ライセンター) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しておりま す。</p> <p>主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産</p>

	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	同左	同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)ポイント費用引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3)ポイント費用引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>4．リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。          なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)利益処分による準備金等          当中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は当社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係わる金額を計上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,531千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産 減価償却累計額	11,668,260千円	12,570,804千円	12,110,732千円
2.担保資産及び 担保付債務	(1)担保に供している資産  千円	(1)担保に供している資産  千円	(1)担保に供している資産  千円
	建物 2,946,095	建物 2,882,852	建物 2,843,661
	土地 3,719,791	土地 3,719,791	土地 3,719,791
	計 6,665,886	計 6,602,644	計 6,563,452
	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
	千円	千円	千円
	短期借入金 1,070,000	短期借入金 1,100,000	短期借入金 1,400,000
	長期借入金 (一年内返済予定長期借入金含む) 1,018,500	長期借入金 (一年内返済予定長期借入金含む) 767,000	長期借入金 (一年内返済予定長期借入金含む) 960,000
	計 2,088,500	計 1,867,000	計 2,360,000
3.偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。
	千円	千円	千円
	(株)ヤマザワ薬品 716,670	(株)ヤマザワ薬品 800,000	(株)ヤマザワ薬品 800,000
	(株)粧苑ヤマザワ 25,000	(株)粧苑ヤマザワ 17,500	(株)粧苑ヤマザワ 21,400
	計 741,670	計 817,500	計 821,400
4.当座貸越契約 及び貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。



	千円		千円		千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,300,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,300,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,300,000
借入実行残高	2,370,000	借入実行残高	3,900,000	借入実行残高	4,200,000
差引額	2,930,000	差引額	4,400,000	差引額	4,100,000

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )
1 . 減価償却実施額	有形固定資産 461,446千円	有形固定資産 460,340千円	有形固定資産 942,218千円
	無形固定資産 10,568	無形固定資産 8,122	無形固定資産 21,722
2 . 営業外収益の うち主要なもの	受取利息 4,905千円	受取利息 4,449千円	受取利息 10,247千円
	受取配当金 3,701	受取配当金 3,964	受取配当金 6,403
3 . 営業外費用の うち主要なもの	支払利息 15,990千円	支払利息 20,892千円	支払利息 29,930千円
	社債利息 14,602		社債利息 28,402

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					
	有形固 定資産 その他	2,504,431	1,362,616	1,141,814	有形固 定資産 その他	2,739,654	1,279,457	1,460,196	有形固 定資産 その他	2,967,389	1,582,850	1,384,538
	無形固 定資産	675,924	518,376	157,548	無形固 定資産	529,675	139,996	389,678	無形固 定資産	512,710	289,837	222,873
	計	3,180,355	1,880,992	1,299,362	計	3,269,329	1,419,454	1,849,875	合計	3,480,099	1,872,687	1,607,412
	<p>(注) 取得価額相当額 は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払 利子込み法により算定し ております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末 残高相当額</p> <p>1年内 467,926千円</p> <p>1年超 831,436</p> <p>計 1,299,362</p>			<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末 残高相当額</p> <p>1年内 523,959千円</p> <p>1年超 1,325,916</p> <p>計 1,849,875</p>			<p>(注) 取得価額相当額 は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み 法により算定してありま す。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高 相当額</p> <p>1年内 464,488千円</p> <p>1年超 1,142,924</p> <p>合計 1,607,412</p>					
<p>(注) 未経過リース料 中間期末残高相当額は、 未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子 込み法により算定してお ります。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償 却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当 額)</p>			<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償 却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当 額)</p>			<p>(注) 未経過リース料 期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定してあります。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償 却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当 額)</p>						

	286,400千円	286,855千円	501,168千円
	4．減価償却費相当額の算定 方法	4．減価償却費相当額の算定 方法	4．減価償却費相当額の算定 方法
	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	同左	同左

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,068円35銭	2,157円74銭	2,101円15銭
1株当たり中間(当期)純利益	83円53銭	81円84銭	143円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	70円80銭	79円52銭	118円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	693,413	706,210	1,222,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 28,000 )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	693,413	706,210	1,194,252
期中平均株式数(千株)	8,301	8,629	8,327
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	8,934	-	17,399
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 8,513 )	( - )	( 16,558 )
(うち転換社債事務手数料等(税額相当額控除後))	( 421 )	( - )	( 841 )
普通株式増加数(千株)	1,618	251	1,874
(うち転換社債)	( 1,618 )	( - )	( 1,613 )
(うちストックオプション)	( - )	( 251 )	( 260 )

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

平成13年6月26日定  
時株主総会決議ス  
トックオプション  
(自己株式譲渡方  
式)  
普通株式 261千  
株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>平成16年11月17日開催の当社取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株発行を行いました。この結果、資本金は2,352,767千円、資本準備金は2,164,535千円、発行済株式総数は9,084,021株となりました。</p> <p>募集方法</p> <p>一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 200,000株</p> <p>発行価格</p> <p>1株につき 1,532円</p> <p>発行価額</p> <p>1株につき 1,438円</p> <p>発行価額の総額</p> <p>287,600千円</p> <p>資本組入額</p> <p>1株につき719円</p> <p>資本組入額の総額</p> <p>143,800千円</p> <p>払込期日</p> <p>平成16年12月7日</p> <p>配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>資金の用途</p> <p>全額設備資金に充当する予定であります。</p>	

<p>前中間会計期間  (自 平成15年4月1日  至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間  (自 平成16年4月1日  至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度  (自 平成15年4月1日  至 平成16年3月31日)</p>
	<p>2. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行</p> <p>平成16年11月17日開催の当社取締役会決議において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式50,000株の売出し）に関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>割当先  大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>発行する株式の種類及び数（上限）  普通株式 50,000株</p>	



発行価額

1株につき 1,438円

発行価額の総額(上限)

71,900千円

資本組入額

1株につき 719円

資本組入額の総額(上限)

35,950千円

払込期日

平成17年1月6日

配当起算日

平成16年10月1日

資金の用途

全額設備資金に充当する予

定であります。